

事務事業名 地域密着型介護サービス事業者物価高騰対策事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1980

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	01030102-42-807
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	指定指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内の地域密着型サービス事業所等			国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用し、原油価格、電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業者の負担の軽減を図るため、市が所管する市内介護サービス事業者等に対し筑紫野市介護サービス事業者等物価高騰対策支援金を交付する。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
物価高騰の影響に対する負担軽減を図る。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標	
補助金交付事業所数				99	50					
5. コスト										
事業費		計	千円	16,075	8,800	7,090				
		国	千円	16,075	8,800	7,090				
		県	千円			0	0			
		地方債	千円			0	0			
		その他	千円			0	0			
		一般	千円			0	0			
正職員人工数		人工		0.2	0.2					
正職員人件費		千円		1,563	1,605					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円		17,638	10,405	7,090				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		< 状況 > 市内のほぼ全事業所が申請し、滞りなく補助金交付できている。 < 原因 > なし < 課題 > なし								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし		< 状況 > 国の補正予算措置による臨時的な事業であり緊急対応を要した。 < 原因 > 物価高騰という社会経済状況に対する措置であるため。 < 課題 > 令和6年度においても国、県、近隣市の動向を注視し対応する必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望） 物価高騰に対応するため、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金が創設された。										
備考・特記事項 or 進行管理欄										